

綾川町森林整備計画

計画期間

自	令和8年4月1日
至	令和18年3月31日

(令和8年3月31日樹立)

香川県 綾川町

目 次

- I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項
 - 1 森林整備の現状と課題
 - 2 森林整備の基本方針
 - 3 森林施業の合理化に関する基本方針

- II 森林の整備に関する事項
 - 第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）
 - 1 樹種別の立木の標準伐期齢
 - 2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法
 - 3 その他必要な事項
 - 第2 造林に関する事項
 - 1 人工造林に関する事項
 - 2 天然更新に関する事項
 - 3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項
 - 4 森林法第10条の9第4項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準
 - 5 その他必要な事項
 - 第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準
 - 1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法
 - 2 保育の種類別の標準的な方法
 - 3 その他必要な事項
 - 第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項
 - 1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法
 - 2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法
 - 3 その他必要な事項
 - 第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項
 - 1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針
 - 2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策
 - 3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項
 - 4 森林経営管理制度の活用に関する事項
 - 5 その他必要な事項
 - 第6 森林施業の共同化の促進に関する事項
 - 1 森林施業の共同化の促進に関する方針
 - 2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策
 - 3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項
 - 4 その他必要な事項

- 第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項
 - 1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項
 - 2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項
 - 3 作業路網の整備に関する事項
 - 4 その他必要な事項
- 第8 その他必要な事項
 - 1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項
 - 2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項
 - 3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

Ⅲ 森林の保護に関する事項

- 第1 鳥獣害の防止に関する事項
 - 1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法
 - 2 その他必要な事項
- 第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項
 - 1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法
 - 2 鳥獣害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）
 - 3 林野火災の予防の方法
 - 4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項
 - 5 その他必要な事項

Ⅳ 森林の保健機能の増進に関する事項

- 1 保健機能森林の区域
- 2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項
- 3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項
- 4 その他必要な事項

Ⅴ その他森林の整備のために必要な事項

- 1 森林経営計画の作成に関する事項
- 2 生活環境の整備に関する事項
- 3 森林整備を通じた地域振興に関する事項
- 4 森林の総合利用の推進に関する事項
- 5 住民参加による森林の整備に関する事項
- 6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項
- 7 その他必要な事項

I 伐採、造林、保育その他森林の整備に関する基本的な事項

1 森林整備の現状と課題

本町は、香川県の中央に位置し、北東部に高松市、西部に丸亀市、南部にまんのう町に隣接し、高鉢山、鷹巣山、鞍掛山、火の山等の幾多の中心的な山があり、これらの山並みを水源とするため池が約1,400箇所あり、主に農業用として利用されている。また、南東部に笠形山と檜原国有林に狭まれ、水源の森・讃岐の名水に選ばれた柏原地区を水源とする綾川が、町の中央部を南東から北西に流れ中讃地域を潤している。柏原地区は、優れた自然景観と渓谷美を誇り、恵まれた自然環境を利用したキャンプ場を整備し、県内外より多くのキャンパーや家族連れが訪れている。

本町の総面積は10,975haで、森林面積は5,144haあり総面積の47%を占めている。その内訳は、国有林が629haで民有林は4,516haとなっており森林面積の88%を民有林が占めている。その内訳は、人工林1,420ha(28%)、天然林3,004ha(58%)で、人工林の樹種別は、ヒノキ、スギ、マツ、広葉樹であり、天然林はマツ、広葉樹となっているが、松林の大半が松くい虫の被害を受けている。

※本町の面積は、令和7年7月1日現在。国有林面積は令和4年3月31日現在。その他の森林面積は、令和8年3月31日現在。

人工林のヒノキについては、保育期にある森林が大半を占めており、森林経営計画を通じた除伐・間伐の指導を中心に松くい虫の被害を受けた跡地をヒノキ等への転換を図り、必要に応じた育成天然林を推進するなど山地災害防止にも配慮した森林施業を実施する必要がある。

本町においては、令和4年1月に策定した特定間伐等促進計画に基づき、令和12年度までの10年間で30.83haを目標として引き続き間伐を進めていくこととしている。

また、町有林及び財産区有林において個人と協定を結び、森林経営計画を樹立し、搬出間伐及び作業路の設置など森林整備を進める。香川西部森林組合と連携し、森林整備が必要な山林について所有者と面談する機会をできるだけ設け、今後の森林整備のあり方について指導しながら、町として今後どのように森林整備を推進するか方向性を示していく必要がある。

2 森林整備の基本方針

(1) 地域の目指すべき森林資源の姿

森林は、森林の有する多面的機能の発揮を通じて、町民生活の維持・向上に寄与しており、各々の森林について、期待される機能が十分に発揮されるよう、整備及び保全を進める必要がある。

本町の森林土壌は、和泉砂岩層を基盤とした乾性褐色森林土に広く覆われている。近年の松くい虫被害により松の根株が腐朽し、山地崩壊の危険が高くなってきているため、安定した森林状態が維持されるよう各種治山対策が必要である。

このため本町の森林を森林資源の状況から、粉所・西分、山田・羽床上、旧綾南町の3地区に大きく分け、それぞれの地区の特徴に応じた森林を造成する。

粉所・西分の地区は随所に土砂流出防止機能の発揮が期待される保安林が点在するものの、全般的には木材生産機能を優先させるべき森林である。地形、土質等各

種の条件に適合した施業を林家の経営規模を考慮の上、計画的に実施し、生産目標に応じた林齢で伐採することとする。また、柏原溪谷等自然を生かしたレクリエーション地域としての活用を図りながら国有林と一体化した森林整備を行う。

北部に点在する山田・羽床上・旧綾南地区については、生活環境の保全と災害防止に重点を置いた整備を行うものとする。

森林の有する主な機能と各機能に応じた森林の望ましい姿については、次のとおりである。

森林の有する主な機能	望ましい森林の姿
水源かん養機能	下層植生とともに樹木の根が発達することにより、水を蓄えるすき間に富んだ浸透・保水能力の高い森林土壌を有する森林であって、必要に応じて浸透を促進する施設等が整備されている森林
山地災害防止機能／ 土壌保全機能	下層植生が生育するための空間が確保され適度な光が射し込み、下層植生とともに樹木の根が深く広く発達し土壌を保持する能力に優れた森林であって、必要に応じて土砂の流出、崩壊を防止する治山施設が整備されている森林
快適環境形成機能	樹高が高く枝葉が多く茂っているなど、遮へい能力や汚染物質の吸着能力が高く、諸被害に対する抵抗性が高い森林
保健・ レクリエーション機能	身近な自然や自然とのふれあいの場として適切に管理され、多様な樹種等からなり、住民等に憩いと学びの場を提供している森林であって、必要に応じて保健・文化・教育的活動に適した施設が整備されている森林
文化機能	史跡、名勝等と一体となって潤いのある自然景観や歴史的風致を構成している森林であって、必要に応じて文化活動に適した施設が整備されている森林
生物多様性保全機能	原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林
木材等生産機能	林木の生育に適した土壌を有し、木材として利用する上で良好な樹木により構成され、成長量が高い森林であって、林道等の基盤施設が適切に整備されている森林

(2) 森林整備の基本的な考え方及び森林施業の推進方策

1) 森林整備の基本的な考え方

(1) で掲げた森林の有する機能の維持増進を図り、望ましい森林資源の姿に誘導していくための森林整備の基本的な考え方については、次のとおりとする。

①水源かん養機能

洪水の緩和や良質な水の安定供給を確保する観点から、適切な保育・間伐を促進しつつ、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とするとともに、伐採に伴っ

て発生する裸地については、縮小及び分散を図ることとする。また、自然条件や町民のニーズ等に応じ、奥地水源林等の人工林における針広混交の育成複層林化など天然力も活用した施業を推進することとする。

②山地災害防止機能/土壌保全機能

災害に強い県土を形成する観点から、地形、地質等の条件を考慮した上で、林床の裸地化の縮小及び回避を図る施業を推進することとする。また、立地条件や町民のニーズ等に応じ、天然力も活用した施業を推進することとする。

③快適環境形成機能

地域の快適な生活環境を保全する観点から、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を基本とし、樹種の多様性を増進する施業や適切な保育・間伐等を推進することとする。

④保健・レクリエーション機能

町民に憩いと学びの場を提供する観点から、自然条件や町民のニーズ等に応じ広葉樹の導入を図るなどの多様な森林整備を推進することとする。

⑤文化機能

美的景観の維持・形成に配慮した森林整備を推進することとする。

⑥生物多様性保全機能

野生生物のための回廊の確保にも配慮した適切な保全を推進することとする。

⑦木材等生産機能

木材等の林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給する観点から、森林の健全性を確保し、木材需要に応じた樹種、径級の林木を生育させるための適切な造林、保育及び間伐等を推進することを基本とし、将来にわたり育成単層林として維持していく森林では、主伐後の植栽による確実な更新を行う。この場合、施業の集約化や機械化を通じた効率的な整備を推進する。

2) 造林から伐採に至る森林施業の推進方策

2の森林整備を推進する上で重要となる林業労働力について、その担い手の主体である香川西部森林組合は、現在保育作業を中心とした体制となっており、間伐の着実な実施が重要課題となっていること、今後主伐期を迎える林分が多くなること等から、伐採を計画的に実施するための体制整備を推進するものとする。

また、適切な森林整備を推進していくために、香川西部森林組合、林研グループ、県の林務担当部局、森林所有者、森林管理事務所等の相互の連携を、より一層に密にし、講習会等を通じて、技術指導、啓発、普及に努めるとともに、国、県の補助事業、「森林・山村対策」及び「国土保全対策」等の地方財政措置の積極的活用を図り、森林整備の推進を図るものとする。

3 森林施業の合理化に関する基本方針

本町に森林を有する国、県、町、個人等森林所有者及び香川西部森林組合等で相互に連絡を密にして、官民一体となった森林施業の共同化、林業後継者の育成、林業機械化の促進整備など、長期展望に立った林業諸施策の総合的な導入と実施を計画的かつ組織

的に推進するものとする。経営計画策定に基づいて本町における実態を把握した上で合理化を図り、経営規模の拡大及び路網の整備を進めていく。

II 森林の整備に関する事項

第1 森林の立木竹の伐採に関する事項（間伐に関する事項を除く）

1 樹種別の立木の標準伐期齢

樹種別の標準伐期齢は、平均成長量が最大となる林齢を基準とし、森林の有する公益的機能、既往の平均伐採齢等を勘案し次のとおり定める。

なお、標準伐期齢は、地域を通じた立木の伐採（主伐）の時期に関する指標として定めるものであるが、標準伐期齢に達した時点での森林の伐採を促すためのものではないことに留意すること。

樹種	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ・ナラ	その他広葉樹
林齢	35年	40年	30年	10年	15年

2 立木の伐採（主伐）の標準的な方法

立木の伐採のうち主伐については、更新を伴う伐採により行うこととし、その方法については、以下に示す皆伐又は択伐によるものとする。

皆伐：皆伐については、主伐のうち択伐以外のものとする。皆伐に当たっては、気候、地形、土壌等の自然条件及び森林の有する公益的機能の確保の必要性を踏まえ、適切な伐採区域の形状、1箇所当たりの伐採面積の規模及び伐採区域のモザイク的配置に配慮し、伐採面積の規模に応じて、少なくともおおむね20ヘクタールごとに保残帯を設け適確な更新を図ることとする。

択伐：択伐については、主伐のうち、伐採区域の森林を構成する立木の一部を伐採する方法であって、単木・帯状又は樹群を単位として伐採区域全体ではおおむね均等な割合で行うものであり、材積にかかる伐採率が30%以下（伐採後の造林が植栽による場合にあっては40%以下）の伐採とする。択伐に当たっては、森林の有する多面的機能の維持増進が図られる適正な林分構造となるよう一定の立木材積を維持するものとし、適切な伐採率によることとする。なお、立木の伐採の標準的な方法を進めるに当たっては、以下のア～オに留意する。

ア 森林の生物多様性の保全の観点から、野生生物の営巣等に重要な空洞木について、保残等に努める。

イ 森林の多面的機能の発揮の観点から、伐採跡地が連続することのないよう、少なくとも周辺森林の成木の樹高程度の幅を確保する。

ウ 伐採後の適確な更新を確保するため、あらかじめ適切な更新の方法を定めその方法を勘案して伐採を行うものとする。特に、伐採後の更新が天然更新により行われる場合には、天然稚樹の生育状況、母樹の保存、種子の結実、周辺の伐採跡地の天然更新の状況等に配慮することとする。

エ 林地の保全、雪崩、落石等の防止、風害等の各種被害の防止、風致の維持、及び溪流周辺や尾根筋等に保護樹帯を設置する。

オ 上記ア～エに定めるものを除き、「主伐時における伐採・搬出指針」（令和3年3月16日付け2林整第1157号林野庁長官通知）のうち、立木の伐採方法に関する事項を踏ま

えること。

また、集材に当たっては、林地の保全等を図るため、地域森林計画第4の1(2)で定める「森林の土地の保全のため林産物の搬出方法を特定する必要がある森林及びその搬出方法」に適合したものとするとともに、「主伐時における伐採・搬出指針」（令和3年3月16日付け2林整第1157号林野庁長官通知）を踏まえ、現地に適した方法により行うこととする。

人工林の生産目標ごとの主伐の時期は、下表を目安として定めること。

単位 径級：cm

樹種				施業上の伐採の 目安（年）
	生産目標	仕立方法	期待径級	
ヒノキ	一般建築材・大径材	中仕立	28	70
	柱材・一般建築材		23～	50～
スギ	一般建築材・大径材	中仕立	38	65
	一般建築材		20～	40～
マツ	一般建築材・大径材	—	26～	60
	一般材		22～	40～
クヌギ	しいたけ原木	—	10～16	15～20
その他広葉樹	—	—	—	15～

3 その他必要な事項

主伐期を迎える人工林について、計画的かつ効率的な伐採を推進することとする。

第2 造林に関する事項

1 人工造林に関する事項

人工造林については、植栽によらなければ適確な更新が困難な森林や公益的機能の発揮の必要性から植栽を行うことが適当である森林のほか、木材等生産機能の発揮が期待され、将来にわたり育成単層林として維持する森林において行うものとする。

また、花粉発生源対策の加速化を図るため、花粉の少ない苗木（無花粉苗木、少花粉苗木、低花粉苗木及び特定苗木をいう。以下同じ。）の植栽、広葉樹の導入等に努める。

(1) 人工造林の対象樹種

人工造林の対象樹種は次のとおりとする。

人工造林の対象樹種	スギ、ヒノキ、マツ、コナラ、クヌギ、ヤマザクラ、ケヤキ
-----------	-----------------------------

なお、定められた樹種以外の樹種を植栽しようとする場合は、香川県西部林業事務所
の林業普及指導員又は町経済課とも相談の上、適切な樹種を選択するものとする。苗木
の選定については、成長に優れたエリートツリー（第2世代精英樹等）等の苗木や花粉
の少ない苗木の増加に努めることとする。

(2) 人工造林の標準的な方法

ア 人工造林の樹種別及び仕立ての方法別の植栽本数

人工造林の造林樹種について、施業の効率性や地位等の自然条件を踏まえ、既往の植栽本数や保安林の指定施業要件を勘案して、仕立ての方法別に1ヘクタール当たりの標準的な植栽本数を植栽するものとする。

また、複層林化を図る場合の下層木については、標準的な植栽本数に上層木の伐採率（材積による率）を乗じた本数以上を植栽するものとする。

人工造林の樹種別及び仕立ての別の植栽本数

樹種	仕立ての方法	植栽本数（1ha 当り）
ヒノキ	疎仕立て	2,000～3,000 本
	中仕立て	3,000～3,500 本
	密仕立て	3,500～4,000 本
スギ	疎仕立て	2,000～3,000 本
	中仕立て	3,000～3,500 本
	密仕立て	3,500～4,000 本
マツ	疎仕立て	2,000～3,000 本
	中仕立て	3,000～3,500 本
	密仕立て	3,500～4,000 本
クヌギ	疎仕立て	2,000～3,000 本
	中仕立て	3,000～3,500 本
	密仕立て	3,500～4,000 本

なお、定められた標準的な植栽本数の範囲を超えて植栽しようとする場合は、香川県西部林業事務所の林業普及指導員と相談の上、適切な植栽本数を決定するものとする。

イ その他人工造林の方法

区分	標準的な方法
地拵えの方法	全刈法（全面的に雑草木を取り除く方法）。場所によっては、すじ刈法、坪刈法を用いる。
植付けの方法	長方形植栽又は正方形植栽。地形によっては正三角形植栽。
植栽の時期	早春生長を始める直前を適期とするが、気候等によっては、秋季生長の終わった頃に行う。

また、コンテナ苗の活用や、伐採と造林の一貫作業システムの導入に努める。

（3）伐採跡地の人工造林をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復並びに森林資源の造成を図るため、3に定める植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に指定されている森林など人工造林によるものは、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内に植栽することとする。ただし、択伐による伐採に係るものについては、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年を超えない期間とする。

2 天然更新に関する事項

天然更新については、前生稚樹の生育状況、母樹の存在など森林の現況、気候、地形、土壌等の自然的条件、林業技術体系等からみて、主として天然力の活用により適確な更新が図られる森林において行うものとし、「香川県天然更新完了基準」により、森林の確実な更新を図ることとする。

（1）天然更新の対象樹種

天然更新の対象樹種	マツ、クヌギ、コナラ
ぼう芽更新可能樹種	クヌギ、コナラ

(2) 天然更新の標準的な方法

ア 天然更新の対象樹種の期待成立本数

天然更新すべき本数の基準となる期待成立本数を、次のとおり定める。

期待成立本数	10,000本/ha
--------	------------

天然更新を行う際には、稚樹高が概ね 50cm 以上かつ隣接する競合植物の高さ以上であり、期待成立本数に対して、10 分の 3 を乗じた本数以上が成立している状態（「立木度」が 3 以上の状態）をもって更新完了とする。

イ 天然更新補助作業の標準的な方法

天然更新に当たって、地表処理、刈出し、植込み、芽かきの方法その他天然更新補助作業として必要な事項等は次のとおりとする。なお、ぼう芽更新による場合には、ぼう芽の発生状況等を考慮し、必要に応じ、芽かき又は植込みを行うものとする。

区 分	標 準 的 な 方 法
地 表 処 理	ササや粗腐植の堆積等により天然下種更新が阻害されている箇所において、かき起こし、枝条整理等の作業を行う。
刈 出 し	ササなどの下層植生により更新樹種の生育が阻害されている箇所について行う。
植 込 み	更新樹種の生育状況等を勘案し、天然更新が不十分な箇所に必要な本数を植栽する。
芽 か き	優勢なものを 1 株に概ね 3～4 本残し、残りをかきとる。

ウ その他天然更新の方法

「香川県天然更新完了基準」に基づき、伐採跡地の天然更新の状況を確認するとともに、更新すべき立木の本数に満たず天然更新が困難であると判断される場合には天然更新補助作業又は人工造林により確実に更新を図るものとする。

(3) 伐採跡地の天然更新をすべき期間

森林の有する公益的機能の維持及び早期回復を図るため、天然更新すべき期間は、伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して伐採後 5 年以内とし、更新状況を確認するものとする。

なお、更新が完了していないと判断されるものについては、更新補助作業又は人工造林等を行い確実な更新を図るものとする。

3 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林に関する事項

(1) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の基準

植栽によらなければ適確な更新が困難な森林は、現況が針葉樹人工林であり、母樹

となり得る高木性の広葉樹が更新対象地の斜面上方や周囲 100m 以内に存在せず、林床にも更新樹木が存在しない森林を基本とする。

(2) 植栽によらなければ適確な更新が困難な森林の所在

該当なし。

4 森林法第 10 条の 9 第 4 項の規定に基づく伐採の中止又は造林をすべき旨の命令の基準

(1) 造林の対象樹種

ア 人工造林の場合

1の(1)による。

イ 天然更新の場合

2の(1)による。

(2) 生育し得る最大の立木の本数

2の(2)のアにおける期待成立本数とする。

5 その他必要な事項

該当なし。

第3 間伐を実施すべき標準的な林齢、間伐及び保育の標準的な方法その他間伐及び保育の基準

1 間伐を実施すべき標準的な林齢及び間伐の標準的な方法

樹種	施業体系	間伐を実施すべき標準的な林齢				標準的な方法
		初回	2回	3回	4回	
ヒノキ	植栽本数 2,000～4,000本 柱材・一般建築材	20～40年生 地位等を考慮し必要な回数を行う。				<p>選木の方法：枯損木、病虫害木、被圧木などの順に、幹の形質に重点をおいて行う。</p> <p>間伐率：間伐本数率は、おおむね、10～30%とする。</p> <p>但し、林分密度によって適宜変動する。</p> <p>なお、材積率については、材積に係る伐採率が35%以下であり、かつ伐採年度の翌年度の初日から起算しておおむね5年後において、その森林の樹冠疎密度が10分の8以上に回復することが確実であると認められる範囲とする。</p>
	植栽本数 2,000～4,000本 一般建築材・大径材	20～60年生 地位等を考慮し必要な回数を行う。				
スギ	植栽本数 2,000～4,000本 柱材・一般建築材	20～40年生 地位等を考慮し必要な回数を行う。				<p>高年齢級の森林については立木の成長力に留意して定めること。</p> <p>ヒノキ、スギにおける標準伐期齢未満の平均的な間伐間隔：10年。</p>
	植栽本数 2,000～4,000本 一般建築材・大径材	20～60年生 地位等を考慮し必要な回数を行う。				
マツ	植栽本数 2,000～4,000本	間伐時期及び回数は必要に応じて行う。				<p>ヒノキ、スギにおける標準伐期齢以上の平均的な間伐間隔：20年。</p>
クスギ	植栽本数 2,000～4,000本	間伐時期及び回数は必要に応じて行う。				

なお、高性能林業機械等により間伐を行う場合は、伐採の形状により、効率的な搬出を目指すこととする。その際、伐採後の風害、雪害等を十分考慮し、伐採列幅、伐採率を決定する。

2 保育の種類別の標準的な方法

保育の種類	樹種	実施すべき標準的な林齢及び回数								備考
		I	II	III	IV	V	VI	VII	VIII	
下刈り	ヒノキ スギ	■								回数：毎年1～2回程度（植栽後の生育状況等を踏まえ、実施回数や実施期間を判断する）。
	マツ クヌギ	■								
つる切	ヒノキ スギ マツ クヌギ		■							回数：通常2回程度。
除伐	ヒノキ スギ			■						
	マツ クヌギ		■							
枝打	ヒノキ スギ マツ クヌギ			■						回数：通常4～5回（生産目標によっては、伐採前の数年間行う場合もある）。
肥培	ヒノキ スギ マツ クヌギ	■								（必要に応じて、せき悪林地に、植栽後2～3回施肥を行う。）

3 その他必要な事項

間伐・保育が十分に実施されていない地域の人工林については、風害等に留意し、目的を達成するため、必要に応じた施業を実施することとする。

また、1に定まる間伐の基準に照らし、計画期間内において間伐を実施する必要があると想定される森林の所在等は、参考資料別紙に整理する。

第4 公益的機能別施業森林等の整備に関する事項

1 公益的機能別施業森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 水源のかん養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林

ア 区域の設定

水源かん養保安林や干害防備保安林、ダム集水区域や主要な河川の上流に位置する水源地周辺の森林、地域の用水源として重要なため池、湧水地、溪流等の周辺に存する森林、水源涵養機能の評価区分が高い森林など「水源の涵養の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林」を別表1により定める。

イ 施業の方法

施業の方法として、下層植生や樹木の根を発達させる施業を基本とし、伐期の間隔の拡大とともに伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図ることとする。また、当該森林の伐期齢の下限については、次のとおり定める。

樹種	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ・ナラ	その他広葉樹
林齢	45年	50年	40年	20年	25年

森林の区域については、別表2により定める。

(2) 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林
 その他水源かん養機能維持増進森林以外の森林

ア 区域の設定

次の①～③の森林など、土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

- ① 土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図る森林
 土砂崩壊防備保安林、土砂流出防備保安林、なだれ防止保安林、落石防止保安林、山地災害の発生により人命・人家等施設への被害のおそれがある森林、山地災害防止機能/土壌保全機能の評価区分が高い森林等。
- ② 快適な環境の形成の機能の維持増進を図る森林
 飛砂防備保安林、潮害防備保安林、防風保安林、防雪保安林、防霧保安林、防火保安林や、国民の日常生活に密接な関わりを持ち塵等の影響を緩和する森林、風害、霧害等の気象災害を防止する効果が高い森林、快適環境形成機能の評価区分が高い森林等。
- ③ 保健文化機能の維持増進を図る森林
 保健保安林、風致保安林、都市緑地法に規定する緑地保全地域及び特別緑地保全地区、都市計画法に規定する風致地区、文化財保護法に規定する史跡名勝天然記念物に係る森林、キャンプ場・森林公園等の施設を伴う森林などの国民の保健・教育的利用等に適した森林、史跡等と一体となり優れた自然景観等を形成する森林、及び原生的な森林生態系、希少な生物が生育・生息する森林、陸域・水域にまたがり特有の生物が生育・生息する溪畔林などの属地的に生物多様性保全機能の発揮が求められる森林、保健・レクリエーション機能、文化機能、生物多様性保全機能の評価区分が高い森林等。

イ 施業の方法

地形・地質等の条件を考慮した上で伐採に伴って発生する裸地化の縮小並びに回避を図るとともに天然力も活用した施業、風や騒音等の防備や大気の浄化のために有効な森林の構成の維持を図るための施業、憩いと学びの場を提供する観点からの広葉樹の導入を図る施業、美的景観の維持・形成に配慮した施業を推進する。

このため、次の①～③の森林のうち、これらの公益的機能の維持増進を特に図るための森林施業を推進すべき森林については、「択伐による複層林施業を推進すべき森林」として定める。

また、適切な伐区の形状・配置等により、伐採後の林分においてこれらの機能の確保ができる森林は、「長伐期施業を推進すべき森林」として定めるものとし、主伐の時期を標準伐期齢のおおむね2倍以上とするとともに、伐採に伴って発生する裸地の縮小及び分散を図るものとする。長伐期施業を推進すべき森林の伐期齢の下限については、次のとおり定める。

樹種	スギ	ヒノキ	マツ	クヌギ・ナラ	その他広葉樹
林齢	45年	50年	40年	20年	25年

それぞれの森林の区域については別表2により定める。

- ① 地形や傾斜が急な箇所、傾斜の著しい変移点をもっている箇所又は山腹の凹曲部等地表流下水、地中水の集中流下する部分をもっている箇所、地質が基岩の風化が異常に進んだ箇所、基岩の節理又は片理が著しく進んだ箇所、破碎帯又は断層線上にある箇所、流れ盤となっている箇所、土壌等が火山灰地帯等で表土が粗しょうで凝集力の極めて弱い土壌から成っている箇所、土層内に異常な滞水層がある箇所、石礫地から成っている箇所、表土が薄く乾性な土壌から成っている箇所等の森林等。
- ② 都市近郊林等に所在する森林であって郷土樹種を中心とした安定した林相をなしている森林、市街地道路等と一体となって優れた景観美を構成する森林、気象緩和、騒音防止等の機能を発揮している森林等。
- ③ 湖沼、瀑布、溪谷等の景観と一体となって優れた自然美を構成する森林、紅葉等の優れた森林美を有する森林であって主要な眺望点から望見されるもの、ハイキング、キャンプ等の保健・文化・教育的利用の場として特に利用されている森林のうち、保健・レクリエーション機能及び文化機能の発揮が特に求められる森林等。

2 木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林の区域及び当該区域内における施業の方法

(1) 区域の設定

林木の生育に適した森林、林道等の開設状況や経営管理実施権の設定見込み等から効率的な施業が可能な森林、木材等生産機能の評価区分が高い森林で、自然条件等から一体として森林施業を行うことが適当と認められる森林について、木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林を別表1により定める。

(2) 施業の方法

木材等林産物を持続的、安定的かつ効率的に供給するため、生産目標に応じた主伐の時期及び方法を定めるとともに、植栽による確実な更新、保育及び間伐等を推進することを基本とし、森林施業の集約化、路網整備や機械化等を通じた効率的な森林整備を推進する。

3 その他必要な事項

該当なし。

第5 委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施の促進に関する事項

1 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大に関する方針

本町は所有規模が小さな森林が多く、人工林も分散していることから、効率的な森林の施業及び経営を行うため、森林の経営の受委託等により、森林の経営規模の拡大を進めるものとする。

2 森林の経営の受委託等による森林の経営の規模の拡大を促進するための方策

森林の経営規模の拡大を進めるため、委託を受けて行う森林の施業又は経営の実施等については、不在村森林所有者を含め森林所有者等への働きかけ、森林の経営の受託等を担う森林組合等の育成、施業集約化に向けた森林の経営の受委託に必要な情報の入手方法の周知をはじめとした普及啓発活動を進めるものとする。

また、意欲ある森林所有者・森林組合等へ森林情報の提供及び助言を行うこと等により、森林経営の委託への転換を目指すものとする。その際、森林経営の委託が円滑に進むよう、施業内容やコストを明示した提案型施業の普及及び定着を促進する。

3 森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項

長期の施業の受託等、森林の経営の委託を行う場合には、受託者が自ら森林の経営を行うことができるよう、造林、保育及び伐採に必要な育成権限と、施業の実施に伴い伐採する立木についての処分権限が付与されるように委託契約を締結すること。また、森林の保護の実施についても委託するとともに、森林施業の実施等に必要な作業路網の設置及び維持管理に必要な権限についても付与すること。

4 森林経営管理制度の活用に関する事項

効率的な森林の施業及び経営の円滑化を図り、森林の経営管理（自然的経済的社会的諸条件に応じた適切な経営又は管理を持続的に行うことをいう。以下同じ。）を実施するため、森林経営管理制度の活用を推進するものとする。

森林経営管理制度に基づく意向調査については、森林簿や林地台帳を基に経営管理が行われていないと思われる森林を対象として実施し、森林所有者が責務を果たすよう森林経営計画の作成を促進するものとする。

また、森林の経営管理を森林所有者自らが実行できない場合には、本町が経営管理の委託を受け、林業経営に適した森林については意欲と能力のある林業経営者に再委託するとともに、再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林については本町が自ら経営管理を実施するように努める。

なお、経営管理権集積計画又は経営管理実施権配分計画の作成に係る記載に当たっては、当該計画が綾川町森林整備計画に定められた公益的機能別施業森林及び木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林における施業の方法との整合が図られたものとなるように留意する。

5 その他必要な事項

特になし。

第6 森林施業の共同化の促進に関する事項

1 森林施業の共同化の促進に関する方針

本町の森林所有形態は、零細分散的であり、林野世帯の高齢化や過疎化の進行と不在村森林所有者の増加等により低下している森林の管理水準を改善し、森林施業を計画的、効率的に行うため、町・香川西部森林組合が中心となって森林施業の共同実施または施業委託を図っていくこととする。

特に、本町の林業労働力の中心的な担い手である香川西部森林組合への施業委託の推進を通じて、資本の整備、作業班の拡充・強化等事業実施体制の整備を図るものとする。

2 施業実施協定の締結その他森林施業の共同化の促進方策

森林施業の共同化を助長し、合理的な林業経営を推進するため、森林施業共同化の重点的实施地区を設定し、施業実施協定の締結を促進し、造林、保育及び間伐等の森林施業を森林組合への委託等により、計画的かつ効率的な森林施業を推進することとする。

森林の整備に対して消極的な森林所有者に対しては、地区集会所等を利用して、森林管理の重要性の認識を深めるとともに、林業経営への参画意欲の拡大を図ることとする。

3 共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項

森林所有者等が共同で森林経営計画を作成する場合には、次の事項を旨として作成するものとする。

ア 森林経営計画を共同で作成する者（以下「共同作成者」という。）全員により各年度の当初等に年次別の詳細な実施計画を作成して代表者等による実施管理を行うこととし、間伐を中心として施業は可能な限り共同で又は意欲ある林業事業者等へ共同委託等により実施することを旨とすること。

イ 作業路網その他の施設の維持運営は共同作成者の共同により実施すること。

ウ 共同作成者の一員が施業等の共同化につき遵守しないことにより、その者が他の共同作成者に不利益を被らせることがないように、予め個々の共同作成者が果たすべき責務等を明らかにすること。

4 その他必要な事項

該当なし。

第7 作業路網その他森林の整備のために必要な施設の整備に関する事項

1 効率的な森林施業を推進するための路網密度の水準及び作業システムに関する事項

効率的な森林施業を推進するため、林地の傾斜区分や搬出方法に応じて次表の路網密度の水準を目安に林道（林業専用道を含む。以下同じ。）及び森林作業道を適切に組み合わせて開設し、路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムを構築するものとする。

区 分	作業システム	路網密度 (m/ha)		
		基幹路網	細部路網	合 計
緩傾斜地 (0° ~15°)	車両系 作業システム	30~40	70~210	110 以上
中傾斜地 (15° ~30°)	車両系 作業システム	23~34	52~165	85 以上
	架線系 作業システム	23~34	2~41	25 以上
急傾斜地 (30° ~35°)	車両系 作業システム	16~26	35~124	60<50>以上
	架線系 作業システム	16~26	0~24	20<15>以上
急峻地 (35° ~)	架線系 作業システム	5~15	—	5 以上

注1:「架線系作業システム」とは、林内に架設したワイヤーロープに取り付けた搬器等を移動させて木材をつり上げて集積するシステム。スイングヤード等を活用する。

注2:「車両系作業システム」とは、林内ワイヤーロープを架設せず、車両系の林業機械により林内の路網を移動しながら木材を集積、運搬するシステム。フォワーダ等を活用する。

注3:「急傾斜地」の< >書きは、広葉樹の導入による針広交林化など育成複層林へ誘導する森林における路網密度である。

なお、路網密度の水準については、木材搬出予定箇所に適用し、尾根、溪流、天然林等の除地には適用しない。

2 路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域に関する事項

計画期間内に基幹路網整備と併せて効率的な森林施業を推進する区域（路網整備等推進区域）は次のとおりとする。

路網整備等 推進区域	面積(ha)	開設予定路線	開設予定延長(m)	対図番号	備考
該当なし					

3 作業路網の整備に関する事項

(1) 基幹路網に関する事項

ア 基幹路網の作設にかかる留意点

適切な規格・構造の路網の整備を図る観点等から、林道については林道規程（昭和48年4月1日48林野道第107号林野庁長官通知）及び香川県林業専用道作設指針に則り開設する。

イ 基幹路網の整備計画

基幹路網の開設に当たっては、自然条件や社会的条件が良好であり、将来にわたり育成単層林として維持する森林を主体に整備を加速化させるなど、森林施業の優先順位に応じた整備を推進するものとし、計画は別表3のものとする。

ウ 基幹路網の維持管理に関する事項

「森林環境保全整備事業実施要領」（平成14年3月29日付け13林整整第885号林野庁長官通知）、「私有林林道台帳について」（平成8年5月16日8林野基第158号林野庁長官通知）等に基づき、管理者を定め、台帳を作成して適切に管理することとする。

(2) 細部路網に関する事項

ア 細部路網の作設に係る留意点

継続的な使用に供する森林作業道の開設について、丈夫で簡易な規格・構造の路網を整備する観点等から森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け22林整第656号林野庁長官通知）及び香川県森林作業道作設指針に基づいて開設する。

イ 細部路網の維持管理に関する事項

森林作業道作設指針（平成22年11月17日付け22林整第656号林野庁長官通知）及び香川県森林作業道作設指針に基づき、森林作業道が継続的に利用できるよう適正に管理することとする。

4 その他必要な事項

該当なし。

第8 その他必要な事項

1 林業に従事する者の養成及び確保に関する事項

本町の森林の大部分は経営規模が5ha未満の零細所有者であり、更に保有森林も7齢級以下の若齢級林が多いため生産性も低く、林業のみで生計を維持することは困難である。

従って、森林施業の共同化及び合理化を進めるとともに、農業との複合経営による林業経営の健全化及び安定化を目標とすることとする。

また、作業の合理化及び効率化に努める一方、森林組合の作業班の編成を拡充することにより、体質改善を図り、組合員と密着した協同組合としての機能を十分発揮できるように、各事業の受委託拡大及び作業班の雇用の通年化と近代化に努めることとする。

また、地域の実態に応じた林業への新規参入・起業など林業従事者の裾野の拡大、女性等の活躍・定着等に取り組むこととする。

2 森林施業の合理化を図るために必要な機械の導入の促進に関する事項

本町の人工林は7齢級以下が大半であり、保育、間伐等の森林施業が最も必要な時期になっている。また、今後においては主伐期を迎える人工林が徐々に増加する傾向にある。しかし、林家の経営は零細で、かつ林道等の基盤整備が十分でないことから、機械化の遅れは顕著である。チェーンソー、刈払い機については、労働安全衛生面等を考慮し、低振動、低騒音に改良された機種を導入するものとする。オペレータの技術向上のため、講習会等への積極的な参加を推進し、林業における安全性の確保及び生産コストの低減を推進する。また、間伐や木材の伐採に必要な高性能林業機械を香川西部森林組合に導入し、職員の技術向上を図りながら、積極的に現場に投入し、森林整備を進めていく。

3 林産物の利用の促進のために必要な施設の整備に関する事項

国内市場で最初に木材の譲受け等をする木材関連事業者の取り扱う全ての木材が合法性確認木材となるよう、令和5年に改正された合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成28年法律第48号）に基づき、木材関連事業者による合法性の確認等の実施及び合法性確認木材等の取扱数量の増加等の取組を着実に進める。

III 森林の保護に関する事項

第1 鳥獣害の防止に関する事項

1 鳥獣害防止森林区域及び当該区域内における鳥獣害の防止の方法

(1) 区域の設定

対象鳥獣の種類	森 林 の 区 域	面積(ha)
ニホンジカ	101, 102, 103, 104, 105, 106, 107, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 128, 129, 130, 131, 132, 133, 134, 135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 142, 143, 144, 145, 146, 147, 148, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156, 157, 158, 159, 160, 161, 162, 163, 164, 165, 166, 167, 168, 169, 170, 171, 172, 173, 174, 202, 203, 204, 205, 206, 217, 218, 219, 220, 221, 222, 223, 224, 225	4232.81

(2) 鳥獣害の防止の方法

鳥獣害の防止の方法について、ニホンジカによる被害の防止に効果を有すると考えられる方法により、次のア又はイに掲げる鳥獣害防止対策を地域の実情に応じ単独で又は組み合わせて推進することとする。その際、ニホンジカの被害対策は特に人工植栽が予定されている森林及びすでに植栽がされている森林等を中心に推進することとする。

なお、アに掲げる防護柵については改良等を行いながら被害防止効果の発揮を図るよう努めるとともに、鳥獣害防止対策の実施に当たってはニホンジカ第二種特定鳥獣管理計画による対策、綾川町鳥獣被害防止計画や綾川町鳥獣被害対策実施隊等と連携・調整することとする。

ア 植栽木の保護措置

防護柵の設置又は維持管理、幼齢木保護具の設置、剥皮防止帯の設置、現地調査等による森林のモニタリングの実施等。

イ 捕獲

わな捕獲（くくりわな、囲いわな、箱わなによるものをいう。）等の実施。

2 その他必要な事項

鳥獣害の防止の方法の実施状況を確認するために、現地調査や各種会議での情報交換、区域内で森林施業を行う森林所有者・みどりの巡視員等からの情報収集等を行うこととする。鳥獣害の防止の方法が実施されていない場合には森林所有者等に対する助言・指導等を通じて鳥獣害の防止を図ることとする。また、国有林とも連携を図って実施することとする。

第2 森林病虫害の駆除及び予防、火災の予防その他の森林の保護に関する事項

1 森林病虫害等の駆除及び予防の方法

(1) 森林病虫害等の駆除及び予防の方針及び方法

マツ枯れ、ナラ枯れ等をはじめとする森林病虫害等による被害を未然に防止するため、早期発見、早期駆除等に努める。森林病虫害等の駆除及び予防の方針は次のとおりとする。

- ①被害木の早期発見と迅速、機動的な駆除の実施とともに、被圧木等の感染源除去及び予防などを地域の実態に応じきめ細かく行っていくこと。
- ②防除対策の単位となる地域ごとに、総合的、専門的支援の充実とこれを担う体制の整備に努めること。
- ③ナラ枯れ対策については、まん延を防止し、森林の持つ多面的機能を確保するため「香川県ナラ枯れ防除対策方針」に基づき、関係機関等と連携し、地域の被害状況等に応じた、効率的、効果的な防除対策を講じる。

(2) その他

(1)のほか、森林病虫害等による被害の未然防止、早期発見及び薬剤等による早期駆除などに向け、関係行政機関、香川西部森林組合、森林所有者等の連携による被害対策や被害監視から防除実行までの地域の体制づくりに努める。

2 鳥獣による森林被害対策の方法（第1に掲げる事項を除く）

山間部においてはイノシシによる造林木の樹皮の剥離等の植生被害が発生している箇所がある。山間部における耕作放棄地の田畑を減らすことや、山林の手入れを積極的に行っていくことを行いながら、イノシシやシカ等の有害鳥獣の被害実態に応じた適切な捕獲及び計画的な防護柵の設置などにより被害対策を実施する。

3 林野火災の予防の方法

林野火災対策として、町民に対する各種の普及啓発活動により防火意識の高揚を図るとともに、林野火災を未然に防止するため、林内歩道等の整備を図りつつ、森林巡視等を適時適切に実施するとともに、防火線等の整備を推進することとする。

4 森林病虫害の駆除等のための火入れを実施する場合の留意事項

該当なし。

5 その他必要な事項

（1）病虫害の被害を受けている等の理由により伐採を促進すべき林分

森 林 の 区 域	備 考
該 当 な し	

（2）その他

該当なし。

IV 森林の保健機能の増進に関する事項

1 保健機能森林の区域

該当なし。

2 保健機能森林の区域内の森林における造林、保育、伐採その他の施業の方法に関する事項

該当なし。

3 保健機能森林の区域内における森林保健施設の整備に関する事項

該当なし。

4 その他必要な事項

該当なし。

V その他森林の整備のために必要な事項

I～IVのほか、必要に応じて、森林の整備のために必要な事項について記載する。

1 森林経営計画の作成に関する事項

（1）森林経営計画の記載内容に関する事項

森林経営計画を作成するに当たり、次に掲げる事項について適切に計画すべき旨を定めるものとする。

ア IIの第2の3の植栽によらなければ適確な更新が困難な森林における主伐後の植栽

- イ IIの第4の公益的機能別施業森林等の整備に関する事項
- ウ IIの第5の3の森林の経営の受委託等を実施する上で留意すべき事項及びIIの第6の3の共同して森林施業を実施する上で留意すべき事項
- エ IIIの森林の保護に関する事項

なお、経営管理実施権が設定された森林については、森林経営計画を樹立して適切な施業を確保することが望ましいことから、経営管理実施権配分計画が公告された後、林業経営者は、当該森林について森林経営計画の作成に努める。

(2) 森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域

森林法施行規則第33条第1号ロの規定に基づく区域は、別表4のとおりとする。

2 生活環境の整備に関する事項

都市住民を中心としたUJIターン者等の定住の促進を図るため、山村地域の生活環境の整備に努める。

3 森林整備を通じた地域振興に関する事項

森林整備により荒廃した森林を減らすことによって、里山再生を町ぐるみで行っていくことを目指す。

4 森林の総合利用の推進に関する事項

森林と人との豊かな関係を回復するための場として里山林等に対する期待が高まっており、県、住民、土地所有者等の協力による森林整備活動を推進する。そのために、森林の整備と森林の保健・文化・教育的な利用を組み合わせ広がりをもった活動に発展させるなど、住民等の意見も踏まえつつ里山林等が人々に一層利用され、適切に維持管理されるよう、参加型活動のための条件整備等を行う。

5 住民参加による森林の整備に関する事項

(1) 地域住民参加による取り組みに関する事項

拡大造林・除間伐等の施業から産する不要木等を利用し、炭焼き体験等を実施し、資源の循環利用について普及する。また、町内の小・中学生をはじめ各種団体に対して、自然の大切さとふるさとへの愛着を育むため、森林づくりへの直接参加を推進する。みどりの募金をして頂いている自治会等へ、みどりの募金事業への取り組みの働きかけを行い、身近な場所から里山再生に積極的に取り組む。

(2) 上下流連携による取り組みに関する事項

綾川は本町をはじめ下流の市町の水源として重要な役割を果たしている。このようなことから、下流の住民団体等へ水源の森林造成に参加してもらうように積極的に働き掛けることとする。

(3) 法第10条の11の8第2項に規定する施業実施協定の参加促進対策

該当なし。

(4) その他

町内外の住民の森林づくりへの直接参加を推進するため、森林づくりができる地域に、休憩施設等の整備を行い、ボランティア団体等が行う森林作業実施場所については、町として場所の選定、森林所有者との調整等、斡旋活動に積極的に取り組むこととする。現在、羽床地区里山の景観を守る会が、堤山及び羽床城址の竹林伐採を地元住民の参加も募って事業を実施している。他にも波及するように情報提供を行い、住民が参画して森林づくりを行えるような環境づくりを目指す。

6 森林経営管理制度に基づく事業に関する事項

該当なし。

7 その他必要な事項

本町においては、放置竹林による農地等への侵食が問題となっている。放置竹林を伐採することを目的とし、放置竹林の伐採に要する経費に対して町が助成を行うことで放置竹林を減らし、里山再生に向けた環境づくりを進めていく。

また、盛土等に伴う災害を防止するため、「宅地造成及び特定盛土等規制法（昭和36年法律第191号）」に基づき、知事等が指定する規制区域の森林の土地においては、谷部等の集水性の高い場所における盛土等は極力避けるとともに、盛土等の工事を行う際の技術的基準を遵守させるなど、制度を厳正に運用することとする。

「森林の生物多様性を高めるための林業経営の指針」を踏まえ、地域の生物多様性保全に配慮した森林施業を推進する。

別表 1

区 分		森林の区域（林班）	面積 (ha)
水源の涵養の機能維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		別表 5 のとおり	4501.63
土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能、快適な環境の形成の機能又は保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	土地に関する災害の防止及び土壌の保全の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表 5 のとおり	1601.34
	快適な環境の形成の機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表 5 のとおり	441.68
	保健文化機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林	別表 5 のとおり	697.14
木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林		別表 5 のとおり	4103.31

別表 2

区 分	森林の区域	面積 (ha)
伐期の延長を推進すべき森林	別表 5 のとおり	2247.75
長伐期施業を推進すべき森林	別表 5 のとおり	2193.83
択伐による複層林施業を推進すべき森林	別表 5 のとおり	60.05

(注) 択伐による複層林施業を推進すべき森林は、保安林又は自然公園法等で択伐施業に制限されている森林に限る。

別表 3

開設/ 拡張	種 類	区 分	路線名	延長及び 箇所数	利用区域 面積	うち前半5年 分の計画箇所	対 図 番 号	備考
拡 張	自動車道	改 良	塩江琴南	1		○	①	
拡 張	自動車道	改 良	龍頭谷	1		○	②	
拡 張	自動車道	改 良	上柏原	1		○	③	
拡 張	自動車道	改 良	長柄	1		○	④	
拡 張	自動車道	改 良	信常	1		○	⑤	
拡 張	自動車道	改 良	猪の鼻	1		○	⑥	
拡 張	自動車道	改 良	岩下	1		○	⑦	
開設/ 拡張計				7				

別表4

造林、保育、伐採及び木材の搬出を一体として効率的に行うことができる区域
(綾 川 町)

区 域 名	林 班	区域面積 (ha)
1 綾南区域	201, 202, 203, 204, 205, 206, 207, 208, 209, 210, 211, 212, 213, 214, 215, 216, 217, 218, 219, 220, 221, 222, 223, 224, 225	716.16
2 羽床上・牛川・ 山田上・山田下 区域	135, 136, 137, 138, 139, 140, 141, 164, 165, 166, 167, 168, 169, 174	678.52
3 東分・西分区域	128, 129, 130, 131, 132, 134, 142, 143, 144, 145, 146, 147, 148, 149, 150, 151, 152, 153, 154, 155, 156, 157, 158, 159, 160, 161, 162, 163, 171, 172, 173	1627.26
4 粉所区域	101, 102, 103, 104, 105, 106, 107, 108, 109, 110, 111, 112, 113, 114, 115, 116, 117, 118, 119, 120, 121, 122, 123, 124, 125, 126, 127, 133, 170	1479.69

(注) 森林の区域の記載については付属資料の綾川町森林整備計画概要図に図示することをもちえて代えることができる。